

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府豊中市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

豊中市 SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

豊中市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

本市が抱える様々な課題を乗り越え、本市の強みである教育・文化に対する市民の高い関心や、良好な住環境、優れた交通利便性、活発・多様な市民活動といった特性を更に発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていくことが、“みらいのとよなか”の礎になる。そのために、行政をはじめ、市民や地域の各種団体、事業者である企業やNPO、大学などの多様な主体による協働のもと、お互いを認めあい、創意工夫し、新たな課題や長期的視点に立った改革に果敢に取り組む創造性あふれるまちづくりを進めていき、まちの変化やみんなの幸せを日々の暮らしのなかで感じとりながら、誰もが“明日がもっと楽しみ”と思える、誰一人取り残さない持続可能なまちをめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	就業者【8.3,8.5,8.8】	2015年 51.6 %	2020年度 - 11月頃入力予定 (国勢調査より引用)	2030年 60 %	-
2	事業所の操業環境対策補助金の補助件数（累計）【12.6】	2020年2月 1 件	2020年度 1 件	2030年 12 件	0.0%
3	SDGs 推進企業登録数【17.17】	2020年2月 0 社	2020年度 - 未実施 (R3年4月開始のため)	2030年 30 社	-
4	教育・保育環境が充実していると思う人の割合【4.1,4.2,4.4,4.5,4.7,4.a】	2019年 40.7 %	2020年度 - 未実施 (市民意識調査より引用)	2030年 50 %	-
5	C SW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数【10.2】	2019年3月 1,048 件	2020年度 895 件	2030年 1,080 件	-478.1%
6	誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う人の割合【11.7】	2019年 57.1 %	2020年度 - 未実施 (市民意識調査より引用)	2030年 60 %	-
7	再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）【7.2,9.4】	2019年3月 22,343 Kw	2020年度 25,332 Kw	2030年 38,000 Kw	19.1%
8	市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量（平成25年度（2013年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -15.2 %	2020年度（2019年度実績） -22.7 %	2030年 -43.0 %	27.0%
9	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）【11.6,11.b】	2018年度 -17.6 %	2020年度（2019年度実績） -21.8 %	2030年 -40.0 %	18.8%
10	再生資源の量【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 18,912 t	2020年度 19,524 t	2030年（2027年目標値） 23,987 t	12.1%
11	リサイクル率【12.2,12.3,12.5,12.8,13.3,14.1,16.7】	2018年度 15.1 %	2020年度 16.0 %	2030年（2027年目標値） 19.3 %	21.4%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs 推進企業登録制度については、計画策定時は市内企業・地域金融機関と連携してSDGsを推進する企業の登録制度を想定していましたが、SDGsの達成のためには、市内企業・地元金融機関だけでなく、教育機関や団体等も含めて取り組んでいくことで、経済・社会・環境の三側面の連携も可能になると考え、これらが連携してSDGsを推進していく「SDGsパートナー登録制度」を令和3年3月に構築しました。この「SDGsパートナー登録制度」は、登録団体のSDGsの取組みを市ホームページで紹介するとともに、交流会等を通じて他の事業者等との連携につなげることを目的としており、令和3年4月から運用を開始しました。

環境分野では、隣接する吹田市と「地球温暖化対策に資する自治体間連携・協力に関する協定」を締結し、自然由来の電力への切替を促進する「電力のグループ購入事業（E E 電）」を実施することで、市民への再生可能エネルギーの普及促進を行いました。また吹田市と「気候非常事態共同宣言」を行い、2050年までに温室効果ガス排出量を実施ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明し、温暖化対策を広域でも取り組むこととしました。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1		ひとり親家庭相談件数	2018年度 984件			2020年度 1,052件	2022年 900件	116.9%
2	①-1 子育てしやすい環境の整備	健康診査受診率（4か月児）	2019年度 97.0%			2020年度 95.2%	2022年 98.0%	-180.0%
3	①-2 子どもの居場所づくり	保育所待機児童数	2019年度 0人			2020年度 0人	2022年 0人	100.0%
4	①-3 地域での子育て環境づくり	子育て相談件数（子育て支援センター、地域子育て支援センター）	2018年度 12,949件			2020年度 11,933件	2022年 増加件	-
5		子育て・子育て支援ネットワーク開催校区数	2018年度 41校区 <small>(全小学校区)</small>			2020年度 13校区	2022年 41校区 <small>(全小学校区)</small>	31.7%
6	②-1 小中一貫教育の推進 ②-2 共に学ぶ教育の推進 ②-3 将来に向けた学びの場の提供	小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	2020年2月 3教科			2020年度 - <small>全国学力・学習状況調査未実施のため</small>	2022年 4教科 <small>(全教科)</small>	-
7		学校地域連携ステーションのコーディネーター配置校区数の割合	2020年2月 66.1%			2020年度 60.3%	2022年 70%	-148.7%
8	③-1 地域包括ケアシステム・豊中モデルの推進	公民館の年間利用者数	2019年3月 425,429人			2020年度 162,601人	2022年 460,000人	35.3%
9	③-2 多世代交流の場の創出	C SW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数	2019年3月 1,048件			2020年度 895件	2022年 1,080件	82.9%
10		地域自治組織の数	2020年2月 8団体			2020年度 8団体	2022年 15団体	0.0%
11	④-1 SDGs推進企業登録制度の推進	市内の従業員数	2016年6月 127,496人			2020年度 - <small>未実施(経済センサスより引用)</small>	2022年 127,496人	-
12	④-2 多様な働き方の支援	SDGs推進企業登録数	2020年2月 0社			2020年度 - <small>未実施(R3年4月開始のため)</small>	2022年 15社	-
13		再生可能エネルギー発電設備の導入状況（容量）	2018年度 22,343 Kw			2020年度 25,332 Kw	2022年 27,000 Kw	64.2%
14		市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）	2018年度 -17.6%			2020年度 (2019年度実績) -21.8%	2022年 -23.5%	71.2%
15	⑤-1 クールチョイスの普及・啓発	ごみの焼却処理量	2018年度 104,700 t			2020年度 100,928 t	2022年 99,275 t	69.5%
16	⑤-2 環境学習の拠点づくり	再生資源の量	2018年度 18,912 t			2020年度 19,524 t	2022年 22,208 t	18.6%
17		リサイクル率	2018年度 15.1%			2020年度 16.0%	2022年 17.8%	33.3%
18		環境交流センター（環境学習施設）の来場者数	2018年度 18,458人			2020年度 9,822人	2022年 18,000人	54.6%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内の企業・団体・教育機関等と連携してSDGsを推進するため、「SDGsパートナー登録制度」を令和3年3月に構築し、4月から運用を開始しました。この「SDGsパートナー登録制度」は、登録団体のSDGsの取組みを市ホームページで紹介するとともに、交流会等を通じて他の事業者等との連携につなげることを目的としています。

また市内中小企業向け補助金にコミュニティビジネスを対象としたコースを新設し、地域課題解決のための事業の初動支援のための仕組みを構築しましたが、継続的な事業運営のためには、経済的基盤の安定が必要であり、地元金融機関との連携は不可欠であると考えています。今後、新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響も鑑みながら、産業連携協定を締結している地元金融機関との連携を検討していきます。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の流行により、これまで通りの活動ができず、2020年度の実績は前年度を下回る指標が多い状態となっています。

しかしながら、子育て支援では、新型コロナウイルス感染症の流行によって里帰りができず実家などの支援が得られない人に対して、宿泊型及びデイサービス型産後ケア事業を行ったり、民間就学前施設の臨時休園時には公立こども園による児童の緊急受入のほか、自宅で親子で楽しめる動画を配信するなど、コロナ禍でも安心して子育てができるための取組みを行いました。

またSDGsの普及啓発のために、三井住友海上火災保険株式会社とSDGs推進に関する協定を締結し、令和3年3月に企業向けにSDGsオンラインセミナーを開催しました。今後も同社とSDGsの推進に取り組みます。

※達成度の計算方法について…No1は毎年度900件以上を目標としているので、各年度の達成率で計算している。No3は0人を維持できていれば100%。No5は41校区のうち実施している校区数で計算している。No8は毎年度460,000人を目標としているので、各年度の達成率で計算している。No9は毎年度1,080件を目標としているので、各年度の達成率で計算している。No18は毎年度18,000人を目標としているので、各年度の達成率で計算している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・SDGs事業推進企業登録、CSWの相談支援、再生エネルギー事業等幅広い取組を進めていることが、SDGsの各目標とどう関係しているのか、目標間、分野間の相乗的な効果をどのように検討しているのか、その推進の仕組みについて進捗と評価についての説明が必要である。

・環境面での進展は評価できる。コロナ影響下でのスタートではあるが、他の側面では顕著な成果は見られない。とりわけ、経済的価値創出のビジョンと道筋が見えないため、検討が必要である。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

南部地域で顕著な子育て世代の転出超過による少子高齢化の課題を解決するために、子どもの頃から課題解決能力を引き出す教育を推進するとともに、働く場を創出することによる職住近接の推進により、地域で支えあい課題解決を図る環境を作っていくことで、子育て世代が定住したくなるまちづくりに取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域課題解決ビジネスの促進	中小企業の新規事業への取組を支援する既存の「チャレンジ事業補助金」にコミュニティビジネスコースを令和2年度から新設し、地域課題への取組を推進する。重点投資として、南部地域の課題解決・活性化に資する事業の場合、審査時の加算対象とする。	チャレンジ事業補助金コミュニティビジネスコース採択事業数(累計)	2020年2月 0件			2020年度 1件	2022年 6件	16.7%
【経済】 ①-2 潜在労働力の労働市場への活用	シニア人材の子育て、介護分野における就労を促進することにより、全国や大阪府と比べても就業率が低い傾向にある当市の子育て世代の女性の就労を促進し、市内企業とマッチングすることにより、地元への就労者の増加を図る。	従業者数(南部地域)	2016年6月 25,505人			2020年度 - 未実施(経済センサスより引用)	2022年 25,505人	-
【社会】 ②-1 課題解決能力を引き出す教育の推進	大阪音楽大学との包括連携協定に基づく連携プロジェクト等により、子どもたちの将来に向けて必要とされる力の習得、主体的なキャリア選択を支援する。またインクルーシブ教育に加えて、タブレットなどのICTの活用や英語教育の充実などを通して、今後必要とされる能力を身に付けていくことを支援する。	教育、保育環境が充実しているまちだと思割合(南部地域)	2019年 28.3%			2020年度 - 未実施(市民意識調査より引用)	2022年 35%	-
【社会】 ②-2 多世代交流の場と連携ネットワーク ②-3 就労支援事業の実施	地域包括ケアシステム・豊中モデルの実現にむけて、分野を超えたネットワーク、地域から専門機関まで切れ目のないネットワークの構築をめざす。また、さまざまな阻害要因によって就労できない人に対する就労支援事業を実施する。	子育てしやすいまちだと思割合(南部地域)	2019年 31.9%			2020年度 - 未実施(市民意識調査より引用)	2022年 35%	-
【環境】 ③-1 地域で取り組む地球にやさしいまちづくり ③-2 住工混在による課題への対応	地域団体と連携し、クールチョイスやエシカル消費などの普及、啓発を行うとともに、環境学習の拠点づくりに取り組む。また、地域内に住宅と工場が混在していることによる課題に対応するため、騒音等に対する対策への補助金を交付する。また、事業所と災害時の電力確保に関して連携して取り組む。	操業環境対策補助金交付件数(累計)	2020年2月 1件			2020年度 1件	2022年 4件	0.0%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度は指標の数値が出ていない部分が多いですが、教育環境面では、令和2年度から4か年かけて配備する予定だったすべての公立小・中学生への一人一台タブレット端末の配備は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画を前倒しにして令和2年度中に配備を完了しました。今後はタブレット端末等を活用して調べる力、考える力、他者と協働する力などを育成するために、様々な授業手法に取り組めます。

また株式会社ファミリーマート、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと連携して中学生を対象として、ICTを活用した遠隔授業でのSDGs学習の出前授業の検討を行いました。実施校を南部地域の庄内さくら学園中学校を予定しており、この出前授業は中学1年生のSDGsのスタートアップとして位置付け、今後のSDGs学習につなげていく予定です。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進＝全員参加型のSDGsコミュニティの創出

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

安心して親になれるまちづくりのためには、子育て・教育環境の充実に加え、生活基盤の安定が必要である。複合施設である（仮称）南部コラボセンター等を拠点にした多世代交流や地元企業への就労や起業の促進、複数分野が連携したネットワークや公民学連携プラットフォームにより多面的に地域がつながり合う取組みを進める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
市内の事業者・団体・教育機関等と連携してSDGsを推進するため、「SDGsパートナー登録制度」を構築しました。この「SDGsパートナー登録制度」を通じて、地域課題解決に向けて事業者等が連携することが期待できます。	人材不足状態で雇用吸収力の高い業界・企業を中心に就労困難者の雇用に関心があり、職業体験・訓練の受入れに協力頂ける企業の開拓を行いました。協力企業に対しては個別にヒアリングを行い、企業毎に体験できる内容や獲得可能なスキルをふまえた受入れプログラムを作成するとともに、業界や仕事内容の理解を深めるために、業界別仕事講座プログラムを作成することで、志望職種を絞り込んだうえで職業体験や職業訓練を行う事で、採用後の離職防止にもつながります。	地球温暖化対策として、ワンウェイプラスチックの削減や省エネの推進、再生可能エネルギーの利用促進などに取組みました。また、マイカーに頼らず移動できる交通体系の整備に向けた取組みとして、シェアサイクルの実証実験を行いました。シェアサイクルには、温室効果ガス削減のほか、まちの活性化及び健康増進等の効果も期待されています。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 SDGs推進企業登録数（累計）	2020年2月 0社			2020年度 未実施(R3年4月開始のため)	2022年 15社	-
2	【環境→経済】 誰もが安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う割合（南部）	2019年 50.9%			2020年度 未実施（市民意識調査より引用）	2022年 55%	-
3	【経済→社会】 将来の夢や目標がある児童の割合	2020年2月 児童 80.2%			2020年度 全国学力・学習状況調査未実施のため	2022年 100%	-
4	【経済→社会】 将来の夢や目標がある生徒の割合	2020年2月 生徒 66.7%			2020年度 全国学力・学習状況調査未実施のため	2022年 100%	-
5	【社会→経済】 就業率（15～49歳）	2015年 62.1%			2020年度 11月頃入力予定（国勢調査より引用）	2022年 62.1%	-
6	【社会→環境】 子どもや若者が地域の中で、いきいきと活動できているまちだと思う割合（南部）	2019年 27.2%			2020年度 未実施（市民意識調査より引用）	2022年 30%	-
7	【環境→社会】 市民ひとりあたりの温室効果ガス排出量平成2年度比	2019年3月 -17.6%			2020年度(2019年度実績) -21.8%	2022年 -23.5%	71.2%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

コロナ禍で従来の取組みが実施できない状況もある中、新型コロナウイルス感染拡大により困難を抱える人をサポートする、民間事業者や市民団体による自律的な取組みを支援するため、「豊中市地域サポート応援事業」を実施しました。コロナ禍での子育て支援や地域の店舗に向けた支援など、多様な事業の応募がありました。またコロナ禍でテレワークが普及するなど、これまでと異なる多様な働き方ができ、職住近接が推進しやすい環境が整ってきています。このような新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み新しい生活様式に対応した取組みを進めていますが、地域資源を活用した子育てと職住近接の推進のために、多様なステークホルダーと連携しながら進めていく必要があります。令和3年4月からスタートした「SDGsパートナー登録制度」を活用して、登録団体同士が連携するなど、地域課題解決に向けた取組みを進めていきます。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

地域資源を活用した子育てについては、新型コロナウイルス感染症の流行があり、これまで通り集まることが難しく、事業実施ができず、具体的な取組みが進みませんでした。しかしながら、自宅で過ごす子どもや収入が減少している家庭を支援するため、子ども食堂等と連携して各家庭への食材等の提供を行うとともに、子どもの見守り体制を強化するなど、新しい生活様式に対応した取組みなども実施しました。

職住近接の推進については、テレワークの普及など、これまでと異なる多様な働き方ができるようになりました。これを受け、市内の中小事業者や創業者を支援する「とよなか起業・チャレンジセンター」にオンライン会議に対応するスペースとモニターを設置し、職住近接が推進しやすい環境を整えました。また、就労困難者への支援として、地方創生推進交付金を活用し、人材不足状態で雇用吸収力の高い業界・企業を中心に就労困難者の雇用に関心があり、職業体験・訓練の受入れに協力頂ける市内企業を令和元年度からの2年間で50社開拓しました。

また、新しい生活様式が求められる中、にぎわいの創出や新たなまちの魅力の可能性を探ることを目的とした公園・住宅団地におけるキッチンカー提供の社会実験や、オンライン上での地域コミュニティ活性化に向けた地域SNSアプリの開設など、民間事業者との協定に基づく連携事業を実施しました。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・定住促進プロジェクトについて推進組織の構築、市内の各主体との連携についての連携構築状況の説明を期待する。
- ・成果が報告されておらず、評価が困難であるため、明示されることが望まれる。